

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	110,342
業務費用	43,480
人件費	9,041
職員給与費	6,563
賞与等引当金繰入額	538
退職手当引当金繰入額	80
その他	1,860
物件費等	26,293
物件費	19,007
維持補修費	1,830
減価償却費	5,456
その他	0
その他の業務費用	8,146
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	98
その他	7,994
移転費用	66,862
補助金等	54,444
社会保障給付	12,412
その他	6
経常収益	11,789
使用料及び手数料	3,112
その他	8,677
純経常行政コスト	98,553
臨時損失	76
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	98,604

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	383,298	404,935	21,641	4
純行政コスト()	98,604		98,604	-
財源	100,638		100,638	-
税収等	53,010		53,010	-
国県等補助金	47,628		47,628	-
本年度差額	2,034		2,034	-
固定資産等の変動(内部変動)		591	591	
有形固定資産等の増加		14,783	14,783	
有形固定資産等の減少		13,640	13,640	
貸付金・基金等の増加		4,722	4,722	
貸付金・基金等の減少		5,273	5,273	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,354	1,354		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	696	863	168	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,692	1,082	1,610	-
本年度末純資産残高	385,991	406,017	20,030	4

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	104,607
業務費用支出	37,745
人件費支出	9,017
物件費等支出	20,708
支払利息支出	54
その他の支出	7,966
移転費用支出	66,862
補助金等支出	54,444
社会保障給付支出	12,412
その他の支出	6
業務収入	109,750
税収等収入	52,054
国県等補助金収入	45,916
使用料及び手数料収入	3,087
その他の収入	8,694
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,143
[投資活動収支]	
投資活動支出	10,350
公共施設等整備費支出	6,840
基金積立金支出	3,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	5,882
国県等補助金収入	1,713
基金取崩収入	3,926
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	41
その他の収入	102
投資活動収支	4,468
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,636
地方債償還支出	2,485
その他の支出	151
財務活動収入	2,938
地方債発行収入	2,880
その他の収入	59
財務活動収支	303
本年度資金収支額	978
前年度末資金残高	15,364
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	16,341

前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	1,451
本年度末現金預金残高	17,792

連結会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、第三セクター等)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
多摩ニュータウン環境組合	一部事務組合	比例連結	49.8%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	3.9%
南多摩斎場組合	一部事務組合	比例連結	17.6%
東京都三市収益事業組合	一部事務組合	比例連結	33.3%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.4%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	7.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.3%
多摩市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人多摩市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人多摩市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次の通りです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	243,680	15,198	12,144	246,734	74,095	4,449	172,638
土地	121,527	75	292	121,309	-	-	121,309
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,475	8,312	1,169	108,619	61,842	2,624	46,777
工作物	16,575	180	2,390	14,365	12,254	1,825	2,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,104	6,630	8,294	2,440	-	-	2,440
インフラ資産	247,711	1,430	95	249,046	44,057	1,378	204,990
土地	169,204	41	-	169,245	-	-	169,245
建物	92	-	-	92	32	5	60
工作物	78,191	1,234	48	79,377	44,024	1,373	35,352
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223	156	47	333	-	-	333
物品	3,757	61	43	3,775	2,475	190	1,300
合計	495,148	16,689	12,282	499,555	120,627	6,017	378,928

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,666	101,922	9,145	10,558	187	998	44,163	172,638
土地	4,204	76,242	4,150	4,965	-	749	30,999	121,309
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,262	22,589	4,979	4,506	182	248	13,012	46,777
工作物	111	827	16	1,000	5	1	152	2,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89	2,264	-	87	-	-	-	2,440
インフラ資産	204,964	-	-	26	-	-	-	204,990
土地	169,245	-	-	0	-	-	-	169,245
建物	60	-	-	-	-	-	-	60
工作物	35,327	-	-	26	-	-	-	35,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	333	-	-	-	-	-	-	333
物品	377	214	12	71	4	2	622	1,300
合計	211,007	102,136	9,157	10,654	191	999	44,785	378,928